

(様式第K11号)

処 理 コ ー ド
3 2 6 0 0 1

新制度 (R04)

新農業者年金 農業を営む者でなくなったことの届

A 面

00	(1) 農業者年金被保険者証の記号番号	記 号		番 号			
	(2) 農業者老齢年金証書の記号番号	4	記 号		番 号		
	(3) 氏 名	(フリガナ)					
	(4) 生 年 月 日	2	昭 和 年	月	日		
10 ・ 12	(5) 住 所	郵便番号		(フリガナ)			
00	(6) 提出年月日 (農業委員会受付年月日)	4	令 和 年	月	日		
20	(7) 農業を営む者でなくなった日	3・4	平 成・令 和 年	月	日		
(8)	基準日(農業を営む者でなくなった日の1ヵ月前の日)現在農業に供していた農地等及び農業用施設及び基準日後1ヵ月以内に取得又は返還を受けた農地等及び農業用施設の有無(該当する方に、○印を付けてください。)	農地及び採草放牧地	有・無				
		特定農業用施設	有・無				
		一般農業生産施設	有・無				
(9)	家族経営協定を破棄すること等により、農業を営む者でなくなった	有・無	(配偶者等の氏名) [氏 名]				
			(配偶者等の生年月日) [昭 和 年 月 日]				
(10)	農業を営む法人の常時従事者たる構成員又は共同利用施設等の構成員ですか	有 1 無 2	(11) 左の者でなくなった		はい 1 いいえ 2		
25	× 基金記入欄	(A) 継承方法区分	1	(B) 4	(C)	(D)	(E)
			2				
			3				

★ 確 認 欄 農 業 委 員 会 記 入	農業委員会の住所符号 都道府県 市区町村コード	特例付加年金を継続して受給するための手続き及び支給停止事由等の重要事項の説明	★ 受 付 印
	TEL — —		

× 基金記入欄		× 受 付 印
---------	--	---------

30	後継者に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	(12)氏名	(13)生年月日	(14)住所(届出者(5)欄と同一の場合は不要)			
			2 昭和 3 平成	年 月 日			
		(15)届出者との続柄			(16)農業従事年数・月数		★ 続柄を確認できる書類を添付・・・□
1 長男 2 長男以外の息子 3 娘	4 養子 5 孫 6 直系卑属の配偶者	7 その他の直系卑属	1 通算 2 継続	年数 . 月数			

40	第三者に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	(17)氏名	(18)生年月日	(19)住所			
			2 昭和 3 平成	年 月 日			
		(20)農業への新規参入者の該当の有無	1 有 2 無	新規参入者へ農地等及び特定農業用施設を処分した場合に記入すること (21)農業従事年数・月数		1 通算 2 継続	年数 . 月数

(22)	法人に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	法人の名称	
		代表者氏名	
		主たる事務所の所在地	

50	農地及び採草放牧地の状況	権利の種類	農地等の状況		農地等の処分状況			
			面積	処分対象	権利の移転の面積	使用収益権の設定の面積	使用収益権の消滅の面積	
53	基準日現在の農地等	所有権に基づくもの (自作地)	(23) m ²	後継者	(28) m ²	(36) m ²	(44) m ²	
				第三者	(29) m ²	(37) m ²		
		使用収益権に基づくもの (小作地)	(24) m ²	後継者	(30) m ²	(38) m ²		
				第三者	(31) m ²	(39) m ²		
	基準日後に取得又は返還を受けた農地等	所有権に基づくもの (自作地)	(25) m ²	後継者	(32) m ²	(40) m ²	(45) m ²	
				第三者	(33) m ²	(41) m ²		
使用収益権に基づくもの (小作地)	(26) m ²	後継者	(34) m ²	(42) m ²				
		第三者	(35) m ²	(43) m ²				
農地等の合計	(27) m ²	後継者	(46)	m ²				
		第三者	(47)	m ²				

54	(48) 使用収益権の消滅の相手方に配偶者が含まれていましたか	有 1 無 2	(49) 自留地	m ²	(50) 土地収用法等により処分された面積	m ²
----	---------------------------------	------------	----------	----------------	-----------------------	----------------

★ 農地等の処分についての添付書類のチェック

○(28) 欄 ~ (43) 欄についての処分が確認できる書類の添付・・・□ (「添付資料一覧」の4、5、6、8の書類)

○(50) 欄についての処分が確認できる書類の添付・・・□ (「添付資料一覧」の9～13の書類)

○(44) 欄 ~ (45) 欄についての返還が確認できる書類の添付・・・□ (「添付資料一覧」の7、または契約期間満了の場合は契約時の5、8の書類)

農業者年金被保険者 証の記号番号	記号	番号
農業者老齢年金証書 の記号番号	4 記号	番号
氏名		

(51) 特定農業用施設及び一般農業生産施設の処分の内訳

1 特定農業用 施設又は一 般農業生産 施設の別	2 施設の種類	3 施設の所在			4 面積 (一階床面積)	5 権利の種類	6 特定農業用 施設の残存 耐用年数	7 基準日後取得又 は返還を受けた 施設ですか	8 処分の方法 (該当する方法に○ 印を付けてください)			9 処分の相手方 (8が1, 2の 場合のみ記入 してください)
		市区町村名	大字及び字名	地番					1 移転	4 収用等	1 後継者	
60	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
61	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
62	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
63	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
64	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
65	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
66	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
67	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
68	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
69	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
70	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
71	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	
72	1 特定 2 一般				m ²	1 所有権 2 所有権 以外	年 月	1 はい 2 いいえ	1 移転 2 設定 3 消滅	4 収用等 5 供用廃止 用途変更	1 後継者 2 第三者	

73	(52) 特定農業用施設の使用収益権の消滅の相手方に 配偶者が含まれていましたか	有 1 無 2
----	---	------------

(注)この用紙で足りない場合は、コピーして使用してください。

<p>★ 施設の処分についての添付書類のチェック</p> <p>権利の移転又は設定に関する相手方との契約書の写等(「添付資料一覧」の14, 15の書類)・・・□</p>
--

(53)農業に従事していた証明書

(後継者又は新規参入者)

(氏名)

は、処分対象農地等の権利を取得する日まで

通算

年

月間

継続

年

月間

農業に従事していたことを証明します。

令和 年 月 日

役職名
住所
氏名

(54)★一般農業生産施設を供用廃止又は用途変更した場合の農業委員会による確認書

(届出者の氏名)

(氏名)

が、令和 年 月 日に供用廃止又は用途変更した一般農業生産施設内に家畜等の棚卸資産が存在していないことを確認しました。

令和 年 月 日 農業委員会会長(氏名)

(55)★農地等又は特定農業用施設の使用収益権の消滅の相手方に配偶者が含まれている場合の届出の提出と指導の状況

「農地等配偶者返還届」(様式第K13号)が、返還する日の2週間前までの、 令和 年 月 日

に農業委員会へ提出され、新たな農業者の確保に資するものとなるよう指導をした。

(56)★審査確認欄

当該経営継承が適格であり、この届出書の記載及び確認内容は事実と相違ないことを確認しました。

令和 年 月 日

★ 諸名義関係チェック欄(該当に○印)

経営移譲管理カードにより転記(一致)すること。

該 当 諸 名 義	変 更 済	変 更 予 定	名 義 な し
農業共済の加入名義			
経営所得安定対策等 交付金の申請名義			
農業所得納税 申告名義			

★ 農業委員会において、審査確認年月日を記入してください。

後継者への経営継承の場合は3つの諸名義チェック欄すべてに○印を付けてください。

第三者への経営継承の場合は農業共済の加入名義及び経営所得安定対策等交付金の申請名義のチェック欄に○印を付けてください。

名義を持たないものは、「名義なし」欄に○印を付けてください。

★ 家族経営協定を破棄すること等により、農業を営む者でなくなった者の場合は「添付資料一覧」の16の書類・・・□

本人確認欄

特例付加年金を受給するための事前指導を受け、かつ特例付加年金の支給要件及び受給後の支給停止等の内容を理解した上で、上記のとおり提出します。

(請求者ご自身で必ずチェック☑してください。)

〈この届出書に添えて提出しなければならない書類〉

添付書類一覧

提 示	1. 農業者年金被保険者証(基金へ送付する必要はありません。)
共 通	2. 経営移譲管理カード(注1)
後継者へ 経営継承 した場合	3. 届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等
農一般 地的な 処分の 場合	4. 農地法第3条又は第18条の許可申請書及び許可書の写(注2)
	5. 使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写
	6. 農地等の所有権及び使用収益権の移転に関する相手方との契約書(農地法の許可を要するときで許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは、契約書は不要。)の写
	7. 使用収益権の消滅に関する合意解約通知書、相手方との契約書又は返還通知書若しくは返還請求書の写(注3)
農地等 の特殊 な処分の 場合	8. 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写。)
	9. 土地収用法等により収用又は使用された者にあつては、当該裁決書の写
	10. 土地収用法等に該当する事業の用に供するために処分した者にあつては、その旨を明らかにする起業者の証明書(土地収用該当事業用地買取等証明書)(給付-11)
	11. 土地改良法等による換地処分により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあつては、換地計画書(公告文及び計画書の当事者部分)又は不換地指定公告若しくは使用収益停止書の写
	12. 土地改良法等による交換分合により所有権又は使用収益権を譲渡した者にあつては、その旨の事業主体等の証明書又は公告された交換分合計画書(公告文及び計画書の当事者部分)の写
13. 災害により滅失等した農地等のある者にあつては、「特定処分対象農地等及び特定農業用施設が災害を受けたことの確認書」(給付-12-1)	
施処 設分 の 場 合	14. 権利の移転又は設定に関する相手方との契約書の写 (使用収益権の消滅にあつては、期間満了の場合は当初契約時の「賃貸借契約書」の写、中途解約の場合は「賃貸借解約書」の写、土地収用等の場合は上記の9、10)
	15. 補助事業により整備した共同利用施設の構成員にあつては、その事業主体等の代表者による構成員でなくなったことの証明書
に破 家 族 業 協 定 を 破 棄 す る 場 合 こ 協 定 等 を	16. 家族経営協定を破棄して農業を営む者でなくなったことが記載されていて、その旨の第三者(立会人)の証明がある書類の写 または、届出者が農業経営者としての地位がなくなったことが、明らかになっている新たな(若しくは変更後の)家族経営協定書の写
そ の 他	17. 届出者の世帯で届出者以外の世帯員が所有し、又は借入している農地等がある場合は、その旨を明らかにする書類(「世帯員別農地等権利名義調査」)(給付-3)
	18. 未裁定の未支給年金の請求にあつては、(1)新農業者年金被保険者・受給権者死亡関係届出書(様式第K31号の1)、(2)死亡年月日、身分及び生計同一に関する証明書

(注1) 経営移譲管理カードは、原本は農業委員会で保管し、基金へ送付しないこと。

(注2) 旧農地法第73条の売り渡しに係る都道府県知事の許可書による事実確認は、農地法の規定による許可の日とされていたが、農地法等の一部を改正する法律(平成21年法律57号)附則第6条第4項の規定において、この法律の施行前に売り渡された土地の取扱いについては、なお、従前の例によると規定されていることから、売り渡しに係る都道府県知事の許可書による事実確認についても従前の例によることとします。

(注3) ①設定された賃貸借を合意により解約した場合は、農地法第18条第6項による通知書。
②農地中間管理事業の推進に関する法律又は農業経営基盤強化促進法により設定された利用権が契約期間満了で消滅した場合にあっては、契約時の公告文及び農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(各筆明細)の写。

[別紙] ※経営継承の相手方が複数となる場合に、この用紙に記入して添付してください。

31	後継者に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	(12)氏名	(13)生年月日	(14)住所(届出者(5)欄)と同一の場合は不要)		
			2 昭和 3 平成	年 月 日		
		(15)届出者との続柄	(16)農業従事年数・月数		★ 続柄を確認できる書類の添付・・・□	
1 長男 2 長男以外の息子 3 娘	4 養子 5 孫 6 直系卑属の配偶者	7 其他の直系卑属	1 通算 2 継続	年数 月数		

41	第三者に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	(17)氏名	(18)生年月日	(19)住所	
			2 昭和 3 平成	年 月 日	
		(20) 農業への新規参入者の該当の有無	1 有 2 無	(21) 新規参入者へ農地等及び特定農業用施設を処分した場合に記入すること 農業従事年数・月数	

42	第三者に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	(17)氏名	(18)生年月日	(19)住所	
			2 昭和 3 平成	年 月 日	
		(20) 農業への新規参入者の該当の有無	1 有 2 無	(21) 新規参入者へ農地等及び特定農業用施設を処分した場合に記入すること 農業従事年数・月数	

43	第三者に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	(17)氏名	(18)生年月日	(19)住所	
			2 昭和 3 平成	年 月 日	
		(20) 農業への新規参入者の該当の有無	1 有 2 無	(21) 新規参入者へ農地等及び特定農業用施設を処分した場合に記入すること 農業従事年数・月数	

44	第三者に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	(17)氏名	(18)生年月日	(19)住所	
			2 昭和 3 平成	年 月 日	
		(20) 農業への新規参入者の該当の有無	1 有 2 無	(21) 新規参入者へ農地等及び特定農業用施設を処分した場合に記入すること 農業従事年数・月数	

45	第三者に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	(17)氏名	(18)生年月日	(19)住所	
			2 昭和 3 平成	年 月 日	
		(20) 農業への新規参入者の該当の有無	1 有 2 無	(21) 新規参入者へ農地等及び特定農業用施設を処分した場合に記入すること 農業従事年数・月数	

(22)	法人に農地等及び特定農業用施設を処分した場合	法人の名称	
		代表者氏名	
		主たる事務所の所在地	